

風評影響の払拭に向けた 農林水産省の取組について

令和4年10月

農林水産省

- 農林業において、福島県産品のブランド化の推進や販売棚の確保等に向けた取組を引き続き支援します。
- 水産業において、ALPS処理水の海洋放出決定に伴う風評影響を最大限抑制し、本格的な復興を果たすため、被災県産水産物の取扱拡大等への支援とともに、消費者が安心して購入していただけるよう支援を行います。

農林産物の販売促進

- 被災地産食品の販売フェアや社内食堂等での積極的な利用の取組を促進
- 福島県産品のブランド化の推進や販売棚の確保等に向けた取組を支援
 - ・ 国内外の量販店等における販売促進
 - ・ 事業者向け商談会やバイヤーツアー
 - ・ オンラインストアへの出展促進 等



量販店の販売コーナー



海外でのフェア



バイヤーツアーの実施



新ブランド米「福、笑い」

水産物の販売促進

- 被災県産水産加工品の販売促進、情報発信
 - ・ 大手寿司チェーンや外食店等でフェアを開催
 - ・ 量販店・専門鮮魚店等における販売を支援
 - ・ EC販売業者と地元加工業者のマッチング・商品開発を支援
 - ・ 海外バイヤーを被災地に招聘し、産地訪問の機会を創出
- 福島県産水産物の販売促進
 - ・ 大型量販店において、「福島鮮魚便」として常設で販売
 - ・ 地元消費を着実に増やすため消費地市場の水産卸等を支援
- 消費者の「安心」と科学的な「安全」とのギャップを解消
 - ・ 消費者が安全性や産地の情報等を確認できる取組を支援



量販店の販売コーナー



食品中の放射性物質に関する情報発信等について

MAFF

- 食品中の放射性物質の検査結果や農林水産現場での放射性物質低減のための取組等を、関係府省等と連携しながら、ホームページや意見交換会等を通じて情報発信しています。また、水産物の安全性確保と消費者の信頼確保のため、放射性セシウム検査への支援を継続的に実施するとともに、今年度からトリチウムを対象とするモニタリングを開始しています。
- 科学的な根拠に基づかない輸入規制等により、輸出に影響が出ることがないように、関係省庁が連携し、輸出先国・地域に対し丁寧に説明しています。

関係府省と連携した食品中の放射性物質に関する情報発信

- 食品中の放射性物質の検出状況について品目ごとに取りまとめ、ホームページで公表（日本語・英語）
- 放射性物質の検査結果や農林水産現場での放射性物質低減のための取組等について、意見交換会*等を通じて情報発信

* 令和3年度以降、経済産業省も参加し、ALPS処理水に係る情報も発信

＜令和3年度における意見交換会等の開催実績＞

- ・ 一般向け（WEB配信等により2回開催）
- ・ 大学生向け（立命館大学、産業医科大学、東京農業大学）
- ・ 親子参加型イベント（ワークショップ、セミナー等）や料理教室等を開催



放射性物質の検査



親子参加型イベント

水産物の検査結果等の発信

- ・ 日本語・英語による農林水産省HPへ掲載
- ・ 一般消費者向け、海外向け（英語、中国語（簡体字、繁体字）、韓国語、タイ語）のパンフレットを作成して、様々な関係者に対する説明会等に活用
- ・ 店頭で消費者等が商品の安全性を簡単に確認できる仕組みの構築に対する支援
- ・ トリチウムに関する水産物モニタリング

関係国・地域への規制撤廃の働きかけ

- 政府一体となった働きかけの結果、規制を設けた55の国・地域のうち、43の国・地域で輸入規制を撤廃

直近の撤廃の例 …… 英国：令和4年6月、インドネシア：令和4年7月

今後も関係省庁と連携し、あらゆる機会を活用し、科学的知見に基づき規制を早期に撤廃するよう、より一層働きかけ。